

自治講演会概要

基調講演で富野教授は、「日本の自治体は管理面などトータルの視点に立てば世界に冠たるものです。しかし、これまでやってきた自治体の国際交流に関しては、国の方針に従いイベントや建物建設など一過性のものに多くの予算を使ってきた傾向にあります。これからは地方分権の時代、外国人を市民ととらえ、「外国人と共生するまちづくり」「多くの文化を楽しむまちづくり」など自治体ごとにしくみを創っていかなければなりません。また、そのことは高いレベルの国際貢献となるとともに平和な社会づくりを現実的に可能なものにしていくことに繋がります。」といった講演をいただきました。

また、シンポジウムでは、まず、藤本さんが「『日本に来るのに日本語を覚えないのが悪い』といったことでは済ませるものではありません。1990年の入管法の改正以降外国人は増加の一途をたどっており、すでに外国人も日本社会の一員であることを認識しなければなりません。一方、現在の日本は外国人を受け入れる体制がほとんど整っていない状況です。私たちは日本語を教えることを中心に外国人支援とその連携に努めてきましたが、皆さんも身近にいる外国人に何かできないか考えてみてください」といったお話をいただきました。

次に、水谷さんから、前年まで千里が丘小学校校長をしていた経験から「千里が丘小学校では10カ国50名もの外国人生徒を受け入れています。とてもすべての言語に対応することはできません。『とにかく相手の話を聞く』『こちらのお話を伝える』『そして学ぶ』ことを原則に多くの文化を逆に生かした学校づくりを目指して、他の学校とは違ったメニューも考えながら活動してきました。また、となりの公民館での日本語教室など学校だけでなくできる限り範囲を広げています。」といったお話をいただきました。

米川アンジェリカさんからは、「雇用、教育、生活習慣、差別問題、医療など様々な面で私たち外国人は不安・不満を持ちながら生活しています。私たちは昨年外国人支援のNPO法人を立ち上げましたが、問題は山積しています。一方、私たちの子どもも皆さんの子どもと同じように将来の日本を支えていくことになっていきます。これら問題の解決方法の一つとして、『外国人の友達を一人でも持ってください』といったお話をいただきました。

最後に児玉教授から、「皆さんが様々な立場で多文化共生の社会実現に取り組まれているお話をいただきました。現在日本には100万~200万人の外国人がいるといわれています。そして、外国人の人数は今後さらに増え、1000万にもなるうかともいわれています。これからの地方分権社会の中で今後行政は、多文化共生社会の実現に向けて、様々な場で活動している団体との連携の中心的な役割を果たすとともに、市民との協働による仕組みを創っていかなければなりません。」とまとめていただきました。